

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス
 コード番号 4732 URL <http://www.ussnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部長 (氏名) 山中 雅文
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東 名

TEL 052-689-1129

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	51,803	—	17,801	—	17,699	—	9,464	—
20年3月期第3四半期	50,354	7.4	19,554	8.7	19,793	7.5	10,891	6.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	299.29	—
20年3月期第3四半期	340.58	340.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	128,256	112,538	87.5	3,668.88
20年3月期	150,737	117,577	77.7	3,657.55

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 112,232百万円 20年3月期 117,130百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	60.00	—	85.00	145.00
21年3月期	—	82.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	82.50	165.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	△6.2	21,500	△21.0	21,300	△22.5	11,450	△24.7	374.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 32,695,982株 20年3月期 32,695,982株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,105,687株 20年3月期 671,801株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 31,622,579株 20年3月期第3四半期 31,979,381株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機などによる影響を受け、株式・為替市場の大幅な変動や金融市場の信用収縮、企業収益や雇用情勢が急速に悪化するなど、非常に厳しい状況となりました。

自動車流通市場については、高止まりしたガソリン価格は下落したものの、10月以降の景気後退による先行き不安などから消費者心理が悪化し、新車販売台数は大幅に減少しました。この結果、新車登録台数は前年同期と比較して6.4%減少し、中古車登録台数も同4.4%減少しました。（（社）日本自動車販売協会連合会、（社）全国軽自動車協会連合会調べ）

オートオークション市場については、10月まで堅調に推移していた出品台数が、11月以降は前年同期を割り込む結果となりました。また、成約台数については、中古車小売市場の不振や、輸出需要の鈍化などの影響により、前年同期と比較して大幅に減少しました。この結果、オートオークション市場は、出品台数655万台（前年同期比6.1%増）、成約台数331万台（前年同期比4.7%減）、成約率50.6%（前年同期実績56.3%）となりました。（月刊ユーストカー調べ）

このような経営環境のなかでU S Sグループの第3四半期連結累計期間は、売上高51,803百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益17,801百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益17,699百万円（前年同期比10.6%減）となり、四半期純利益は9,464百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

オートオークション事業

オートオークション事業については、引き続き地域ごとに圧倒的なシェアを獲得する「地域一番会場戦略」を掲げ、取扱台数や会員数の増加に向けた営業活動を行いました。5月には出品車両用ストックヤードが手狭であった流通会場を埼玉県越谷市から千葉県野田市（旧R-東京会場）に移転しました。また、10月には衛星回線を利用した外部応札システム「U S Sグローブネットワーク」の利便性を向上させるため、専用端末のリニューアルを行い、全ての端末について入れ替えを実施しました。

しかしながら、市場環境の悪化により、11月以降はU S Sグループにおいても出品台数が前年を下回り、成約率も大幅に低下する結果となりました。

この結果、オートオークション事業は、出品台数2,269千台（前年同期比7.6%増）、成約台数1,173千台（前年同期比3.4%減）、成約率51.7%（前年同期実績57.6%）となり、外部顧客に対する売上高38,126百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益17,753百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

中古自動車等買取販売事業

中古自動車等買取販売事業は、平成20年4月に株式会社カークエストの中古自動車買取販売事業を事故現状車買取販売事業の株式会社R&W（旧株式会社ワールド自動車）に統合し、事業戦略部を発足させて、両事業のシナジー効果を発揮すべく営業開発に取り組みました。

中古自動車買取販売事業は、買取台数が増加し売上を伸ばすことが出来ましたが、オートオークションにおける車両相場が低調なことから、前年同様の台当たり利益を確保することは出来ませんでした。

事故現状車買取販売事業は、地方都市における営業体制の整備などを進めましたが、競争環境は厳しく、前年同様の台当たり利益を確保することは出来ませんでした。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高9,023百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益14百万円（前年同期比93.9%減）となりました。

その他の事業

その他の事業の株式会社アビズは、廃自動車の取扱量が増加したことに加え、リサイクル業界での認知度が高まったことなどから廃自動車以外の取扱量も大幅に増加しました。しかしながら、8月下旬以降、鉄スクラップ価格が急落したこともあり、損失が膨らむ結果となりました。

この結果、その他の事業は、外部顧客に対する売上高4,654百万円（前年同期比27.7%増）、営業損失183百万円（前年同期実績 営業利益288百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は128,256百万円となり、前連結会計年度末と比較して22,480百万円減少しました。これは、西東京会場の新築移転に伴う着手金などにより建設仮勘定が2,011百万円増加したのに対し、現金及び預金が14,763百万円減少したことや期末日の曜日関係でオークション貸勘定が9,100百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は15,717百万円となり、前連結会計年度末と比較して17,442百万円減少しました。これは、期末日の曜日の関係でオークション借勘定が9,171百万円減少したことや未払法人税等が4,981百万円減少したこと、借入金返済による短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の減少1,498百万円などによるものであります。

純資産合計は112,538百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,038百万円減少しました。これは、自己株式の取得により自己株式が8,940百万円増加したのに対し、利益剰余金が4,139百万円増加したことなどによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して14,763百万円減少し、11,517百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,311百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17,097百万円（前年同期比12.8%減）、減価償却費及びその他の償却費4,335百万円（前年同期比6.0%増）、法人税等の支払額13,188百万円（前年同期比12.3%増）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は5,844百万円となりました。これは主に、西東京会場の新築移転に伴う建設費用や流通会場の移転などに伴う有形固定資産の取得による支出5,149百万円（前年同期比23.7%増）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は16,230百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,937百万円（前年同期比11.0%増）、自己株式の取得による支出8,940百万円（前年同期実績0.14百万円）、配当金の支払額5,324百万円（前年同期比51.4%増）などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的に広まった金融不安の影響により、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、景気はさらなる下振れが懸念されます。

このような経済情勢のなかで自動車流通市場は、消費者心理のさらなる悪化などの影響により、新車・中古車とも販売台数の回復には時間がかかるものと思われまます。

つきましては、このような状況を踏まえ、平成20年10月28日に公表した平成21年3月期第2四半期決算短信の連結業績予想を修正しました。

当連結会計年度の業績予想につきましては売上高65,500百万円（前期比6.2%減）、営業利益21,500百万円（前期比21.0%減）、経常利益21,300百万円（前期比22.5%減）、当期純利益11,450百万円（前期比24.7%減）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ97,460千円減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、リース資産が有形固定資産に1,340,051千円計上されておりますが、損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,517,312	26,280,573
オークション貸勘定	2,778,661	11,879,459
受取手形及び売掛金	2,579,040	3,527,620
たな卸資産	1,091,002	1,365,431
その他	2,679,556	1,677,929
貸倒引当金	△92,644	△75,384
流動資産合計	20,552,927	44,655,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,222,108	36,087,398
土地	52,859,477	52,184,634
建設仮勘定	2,297,216	285,527
その他（純額）	6,307,707	5,724,483
有形固定資産合計	96,686,510	94,282,043
無形固定資産		
のれん	1,291,326	1,879,394
その他	1,283,531	1,390,012
無形固定資産合計	2,574,857	3,269,406
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,530,489	8,666,970
貸倒引当金	△88,774	△137,041
投資その他の資産合計	8,441,715	8,529,928
固定資産合計	107,703,083	106,081,378
資産合計	128,256,011	150,737,009
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	2,788,782	11,959,835
支払手形及び買掛金	395,117	643,098
短期借入金	807,920	2,305,920
未払法人税等	937,990	5,919,924
引当金	224,431	506,869
その他	3,983,733	6,106,788
流動負債合計	9,137,975	27,442,436
固定負債		
長期借入金	319,060	759,000
引当金	126,023	145,408
その他	6,134,167	4,813,103
固定負債合計	6,579,250	5,717,511
負債合計	15,717,226	33,159,948

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881,312	18,881,312
資本剰余金	27,992,143	27,992,143
利益剰余金	85,060,986	80,921,483
自己株式	△14,710,531	△5,770,252
株主資本合計	117,223,910	122,024,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,900	83,208
土地再評価差額金	△4,977,650	△4,977,650
評価・換算差額等合計	△4,991,551	△4,894,442
新株予約権	6,584	2,151
少数株主持分	299,840	444,665
純資産合計	112,538,785	117,577,061
負債純資産合計	128,256,011	150,737,009

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	51,803,848
売上原価	24,836,224
売上総利益	26,967,624
販売費及び一般管理費	9,165,784
営業利益	17,801,839
営業外収益	
受取利息	17,070
不動産賃貸料	115,527
雑収入	125,649
営業外収益合計	258,247
営業外費用	
支払利息	24,284
不動産賃貸原価	13,260
デリバティブ評価損	299,150
雑損失	23,436
営業外費用合計	360,132
経常利益	17,699,954
特別利益	
固定資産売却益	7,411
貸倒引当金戻入額	22,805
特別利益合計	30,217
特別損失	
固定資産売却損	504
固定資産除却損	289,838
役員退職慰労金	101,742
賃貸借契約解約損	218,525
その他	22,456
特別損失合計	633,066
税金等調整前四半期純利益	17,097,105
法人税等	7,692,732
少数株主利益	△59,991
四半期純利益	9,464,364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,097,105
減価償却費及びその他の償却費	4,335,385
のれん償却額	588,074
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,006
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△282,437
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,484
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,900
受取利息及び受取配当金	△30,154
支払利息	24,284
デリバティブ評価損	299,150
有形固定資産除売却損益 (△は益)	139,500
オークション勘定の増減額 (△は増加)	△70,255
売上債権の増減額 (△は増加)	948,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247,981
預り金の増減額 (△は減少)	△1,483,927
その他	△757,868
小計	20,509,064
利息及び配当金の受取額	15,754
利息の支払額	△25,205
法人税等の支払額	△13,188,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,311,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,149,729
有形固定資産の売却による収入	12,667
無形固定資産の取得による支出	△219,291
投資有価証券の取得による支出	△500,000
長期前払費用の取得による支出	△36,627
その他	48,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,844,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,937,940
預り保証金の預りによる収入	196,000
預り保証金の返還による支出	△89,700
自己株式の取得による支出	△8,940,278
子会社による子会社自己株式取得による支出	△84,840
配当金の支払額	△5,324,861
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,230,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,763,261
現金及び現金同等物の期首残高	26,280,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,517,312

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

(単位：千円)

	オートオーク ション事業	中古自動車等 買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,126,120	9,023,026	4,654,701	51,803,848	—	51,803,848
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	714,355	24	2,342	716,722	△716,722	—
計	38,840,475	9,023,051	4,657,043	52,520,570	△716,722	51,803,848
営業利益（又は営業 損失）	17,753,615	14,538	△183,036	17,585,117	216,722	17,801,839

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:千円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額
I 売上高	50,354,015
II 売上原価	21,747,309
売上総利益	28,606,705
III 販売費及び一般管理費	9,052,466
営業利益	19,554,239
IV 営業外収益	312,027
1. 受取利息	8,740
2. 不動産賃貸収入	132,802
3. 雑収入	170,484
V 営業外費用	72,721
1. 支払利息	47,813
2. 雑損失	24,907
経常利益	19,793,546
VI 特別利益	20,077
1. 固定資産売却益	6,324
2. 貸倒引当金戻入益	12,873
3. その他の特別利益	880
VII 特別損失	207,003
1. 固定資産売却損	1,115
2. 固定資産除却損	24,172
3. 役員退職慰労金	123,359
4. リース等解約損	40,257
5. その他の特別損失	18,099
税金等調整前四半期純利益	19,606,619
法人税、住民税および事業税	8,513,004
少数株主利益	201,933
四半期純利益	10,891,681

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	19,606,619
2. 減価償却費および償却費	4,090,638
3. のれん償却額	633,384
4. 貸倒引当金の増加額	11,760
5. 賞与引当金の減少額	△205,718
6. 退職給付引当金の増加額	11,723
7. 役員退職慰労引当金の減少額	△419,973
8. 受取利息および受取配当金	△15,758
9. 支払利息	47,813
10. 有形固定資産除売却損	15,650
11. 無形固定資産除売却損	592
12. オークション勘定の増加額	△565,133
13. 受取手形および売掛金の増加額	△880,799
14. 支払手形および買掛金の減少額	△134,701
15. 預り金の減少額	△1,679,749
16. その他	△382,792
小計	20,133,554
17. 利息および配当金の受取額	14,736
18. 利息の支払額	△36,858
19. 法人税等の支払額	△11,748,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,363,412
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△4,162,312
2. 有形固定資産の売却による収入	12,176
3. 無形固定資産の取得による支出	△381,933
4. 投資有価証券の取得による支出	△250
5. 投資有価証券の売却による収入	101,676
6. 長期前払費用の増加による支出	△40,407
7. 連結子会社の株式取得による支出	△658,960
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50,003
9. その他	137,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,942,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 長期借入金の返済による支出	△1,745,980
2. 預り保証金の預りによる収入	222,670
3. 預り保証金の返還による支出	△96,770
4. 株式の発行による収入	599,399
5. 自己株式の取得による支出	△148
6. 配当金の支払額	△3,515,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,536,814
IV 現金および現金同等物の減少額	△1,115,624
V 現金および現金同等物の期首残高	21,149,728
VI 現金および現金同等物の期末残高	20,034,103

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	オートオーク ション事業	中古自動車等 買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	37,805,167	8,904,388	3,644,459	50,354,015	—	50,354,015
(2) セグメント間の 内部売上高また は振替高	314,324	80	2,528	316,932	△316,932	—
計	38,119,492	8,904,468	3,646,987	50,670,948	△316,932	50,354,015
営業費用	19,306,208	8,666,096	3,358,556	31,330,862	△531,086	30,799,775
営業利益	18,813,283	238,372	288,430	19,340,086	214,153	19,554,239

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 決算発表（参考資料）

1. 業績

（連結業績）

（単位：億円）

	20年3月期	21年3月期		
	第3四半期	第3四半期	増減率(%)	通期予想
売上高	503	518	2.9	655
営業利益	195	178	△9.0	215
経常利益	197	176	△10.6	213
当期純利益	108	94	△13.1	114

2. 種類別営業収益

（連結業績）

（単位：億円）

	20年3月期	21年3月期		
	第3四半期	第3四半期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション事業》				
出品手数料	105	108	3	139
成約手数料	90	88	△3	111
落札手数料	115	113	△2	145
商品売上高	13	15	21	17
その他の営業収入	53	55	4	69
オートオークション事業計	378	381	1	484
《中古自動車等買取販売事業》				
中古自動車買取販売	48	55	15	71
事故現状車買取販売	40	34	△15	42
中古自動車等買取販売事業計	89	90	1	113
《その他の事業》				
廃自動車等のリサイクル	29	39	36	47
廃ゴムのリサイクル	7	7	△3	9
その他の事業計	36	46	28	56
合計	503	518	3	655

3. 設備投資額、減価償却費

（連結業績）

（単位：億円）

	20年3月期	21年3月期		
	第3四半期	第3四半期	増減率(%)	通期予想
設備投資				
支出ベース	41	51	23.7	70
完工ベース	55	45	△17.6	86
減価償却費	39	42	6.1	58